

別 冊

平成28年3月期
決算説明資料

株式会社 千葉銀行

【 目 次 】

・平成28年3月期決算の概要	-	
1. 総括	-	1
(1) 損益の概要	連・単	
(2) 貸出金・預金(未残)	単	
(3) 自己資本比率(国際統一基準)	連・単	
2. 損益	-	2
(1) 業務純益	単	
(2) 経常利益・当期純利益	単	3
3. 経営指標	単	3
4. 運用・調達	-	4
(1) 貸出金・預金(未残)	単	
(2) 有価証券(未残)	単	5
5. 資産の状況	単	5
6. 平成29年3月期収益見込み等	連・単	6
・平成28年3月期決算資料	-	
1. 損益状況	単・連	7
2. 業務純益	単	9
3. 利鞘(国内業務部門)	単	9
4. 有価証券関係損益	単	9
5. 自己資本比率(国際統一基準)	連・単	10
6. ROE	単・連	10
7. 預金、貸出金の残高	-	11
(1) 残高	単	
(2) 国内貸出金内訳(未残)及び 中小企業等貸出比率	単	
(3) 消費者ローン残高	単	
8. リスク管理債権の状況	単・連	12
9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率	単・連	13
10. 金融再生法開示債権	単	14
11. 金融再生法開示債権の保全状況	単	14
12. 貸倒引当金等の状況	-	15
(1) 償却・引当基準	単・連	
(2) 貸倒引当金等の内訳	単・連	
13. 業種別貸出状況等	-	16
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
14. 国別貸出状況等	-	17
(1) 特定海外債権残高	単	
(2) アジア向け貸出金	単	
(3) 中南米主要諸国向け貸出金	単	
(4) ロシア向け貸出金	単	
15. 有価証券の評価損益	-	18
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価損益	単・連	
16. その他	-	19
(1) 退職給付関係	単・連	
(2) 税効果会計関係	単・連	20
17. 収益見込み	単・連	21

平成28年3月期決算の概要

1. 総括

(1) 損益の概要

【連結】経常利益は前期比13億円増加の855億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比15億円減少の554億円となりました。

(経常利益は過去最高益、親会社株主に帰属する当期純利益は過去2番目)

なお、前期に計上した負ののれん発生益等の影響を除いた場合、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比54億円の増加、また、過去最高益となります。

【単体】経常利益は前期比54億円増加の796億円、当期純利益は前期比67億円増加の525億円となりました。

(経常利益・当期純利益ともに過去最高益)

連結・単体ともに業績予想値を上回る着地となり、単体では4期連続での増益となりました。

連結損益の概要

(単位：億円、%)

	28年3月期	27年3月期比	(増減率)	27年3月期	(ご参考) 業績予想値
経常利益	855	13	(1.5)	842	845
親会社株主に帰属する当期純利益	554	15	(2.7)	570	540
除く負ののれん発生益等	554	54	(10.8)	500	-

単体損益の概要

(単位：億円、%)

	28年3月期	27年3月期比	(増減率)	27年3月期	(ご参考) 業績予想値
経常利益	796	54	(7.3)	741	770
当期純利益	525	67	(14.6)	458	500

(2) 貸出金・預金(末残)【単体】

貸出金の期末残高は、前期末比3,362億円増加し8兆7,974億円、預金の期末残高は、前期末比4,068億円増加し11兆1,402億円となりました。

(単位：億円、%)

	28年3月末	27年3月末比	(増減率)	27年3月末
貸出金	87,974	3,362	(3.9)	84,611
預金	111,402	4,068	(3.7)	107,333

(3) 自己資本比率(国際統一基準)

総自己資本比率は、連結で13.79%、単体で13.26%となりました。

(単位：%)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
連結 総自己資本比率	13.79	0.87	14.66
T i e r 1 比率	12.74	0.42	13.17
普通株式等 T i e r 1 比率	12.74	0.42	13.17
単体 総自己資本比率	13.26	0.58	13.84
T i e r 1 比率	12.25	0.19	12.44
普通株式等 T i e r 1 比率	12.25	0.19	12.44

2. 損 益【単体】

(1) 業務純益

業務粗利益は、前期比 17 億円減少の 1,500 億円となりました。その他業務利益が前期比 15 億円減少する一方、資金利益は前期比 5 億円の減少に止まり、また、役務取引等利益は前期並みの利益を確保しております。

経費は、預金保険料率引き下げの影響などにより、前期比 5 億円減少の 820 億円となりました。

債券関係損益を除くコア業務純益は、前期比 13 億円減少の 657 億円となりました。

(単位：億円、%)

	28年3月期	27年3月期比	(増減率)	27年3月期
業 務 粗 利 益	1,500	17	(1.1)	1,517
資 金 利 益	1,254	5		1,260
役 務 取 引 等 利 益	190	1		192
うち投信取扱手数料	59	18		78
うち保険取扱手数料	72	15		57
うち法人関連手数料	35	12		23
うち団信保険料・支払保証料 ()	129	9		120
特 定 取 引 利 益	32	6		26
そ の 他 業 務 利 益	22	15		38
うち債券関係損益	22	1		20
経 費 ()	820	5	(0.6)	826
人 件 費 ()	417	1		416
物 件 費 ()	349	13		363
税 金 ()	53	7		46
コ ア 業 務 純 益	657	13	(2.0)	670
業務純益(一般貸引繰入前)	679	11	(1.6)	691
一般貸倒引当金純繰入額 ()	-	-		-
業 務 純 益	679	11	(1.6)	691

注：コア業務純益 = 業務純益(一般貸引繰入前) - 債券関係損益

(参 考)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
店 舗 数	183 か店	1 か店	182 か店
本 支 店	163 か店	1 か店	162 か店
出 張 所	20 か店	-	20 か店
両替出張所・海外駐在員事務所	6 か所	-	6 か所
従 業 員 数	4,280 人	24 人	4,256 人

注：従業員数には、出向者を含み、臨時従業員及び嘱託を含んでおりません。

(2) 経常利益・当期純利益

経常利益は、前期比 54 億円増加の 796 億円、当期純利益は、前期比 67 億円増加の 525 億円となりました。

なお、与信関係費用は、前期比 19 億円良化し 23 億円の取崩しとなりました。

(単位：億円、%)

	28年3月期		(増減率)	27年3月期
		27年3月期比		
業務純益(一般貸引繰入前)	679	11	(1.6)	691
一般貸倒引当金純繰入額 ()	-	-		-
業務純益	679	11	(1.6)	691
臨時損益	117	66		50
うち不良債権処理額 ()	23	19		3
うち貸出金償却 ()	36	15		51
うち貸倒引当金戻入益	37	12		25
うち償却債権取立益	26	11		38
うち株式等関係損益	27	15		12
経常利益	796	54	(7.3)	741
特別損益	6	5		11
当期純利益	525	67	(14.6)	458
有価証券関係損益	50	17		32
与信関係費用(+)()	23	19		3

3. 経営指標【単体】

(単位：%)

				28年3月期		27年3月期	
					27年3月期比		
O	H	R	1	55.06	0.30	55.36	
R	O	A	2	0.39	0.01	0.37	
R	O	E	3	6.49	0.45	6.03	

$$1 \text{ OHR} = \frac{\text{経費}}{\text{業務純益} - \text{債券関係損益等} + \text{一般貸倒引当金純繰入額} + \text{経費}} \text{ (低いほど効率性が高い)}$$

$$2 \text{ ROA} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産平残}}$$

$$3 \text{ ROE} = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$$

4. 運用・調達【単体】

貸出金は、お客さまのニーズに積極的にお応えすることにより、前期末比 3,362 億円増加の 8 兆 7,974 億円となりました。事業者向け貸出が前期末比 2,038 億円増加、住宅ローンが前期末比 1,241 億円増加しました。

預金は、個人預金の増加などにより、前期末比 4,068 億円増加し 11 兆 1,402 億円となりました。

○ 預り資産は、投資信託の残高が前期末比 186 億円減少の 3,607 億円となりました。一方、個人年金保険等の取扱保険料は前期同水準の 1,132 億円となりました。

(1) 貸出金・預金(未残)

(単位：億円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
貸 出 金	87,974	3,362	84,611
国内向け貸出	86,288	3,294	82,993
事業者向け貸出	51,358	2,038	49,319
うち中小企業向け貸出	37,866	2,026	35,839
消費者ローン	32,634	1,402	31,231
うち住宅ローン	31,405	1,241	30,163
公共向け貸出	2,295	147	2,442
うち中小企業等貸出(+)	70,500	3,429	67,070
(中小企業等貸出比率)	(81.70%)	(0.88%)	(80.81%)
海外向け貸出	1,686	68	1,617
預 金	111,402	4,068	107,333
国内	106,890	2,819	104,071
うち個人	80,719	1,521	79,198
うち法人	19,728	1,377	18,350
海外店等	4,511	1,248	3,262

(参 考)

・住宅ローン実行額

(単位：億円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
住宅ローン実行額	3,566	23	3,589

・投資信託等

(単位：億円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
投資信託残高	3,607	186	3,794

(単位：億円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
個人年金保険等(取扱保険料)	1,132	13	1,145

(2) 有価証券（未残）

（単位：億円）

	28年3月末	27年3月末	
		27年3月末比	27年3月末
有価証券	23,088	1,211	21,876
国債	8,211	508	8,719
株式	1,193	32	1,226
社債他	8,188	1,144	7,044
外貨建 有価証券	5,494	608	4,886
円貨債券の平均残存期間	3.7年	0.2年	3.4年

注1. 評価損益を除いた取得原価で表示しております。

2. 平均残存期間は、短期国債を除いて表示しております。

5. 資産の状況【単体】

金融再生法開示債権は、前期末比 82 億円減少の 1,517 億円となりました。不良債権比率は 1.70%と引き続き低い水準を維持しております。

なお、引当金を含む保全率は、全体で 73.6%、危険債権で 75.6%、要管理債権で 58.7%と高い水準となっております。

< 金融再生法開示債権 >

（単位：百万円、%）

	28年3月末	27年3月末	
		27年3月末比	27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,675	360	20,035
危険債権	85,576	1,254	86,831
要管理債権	46,508	6,659	53,168
合計	151,761	8,273	160,035

正常債権	8,748,971	345,596	8,403,375
総与信残高	8,900,733	337,322	8,563,410
不良債権比率	1.70	0.16	1.86
保全率	73.6	0.5	74.1

注：総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。
 なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

（参考）保全内訳

（単位：百万円、%）

	債権額 A	担保・保証 B	貸倒引当金 C	引当率 ² C/(A-B)	保全率 (B+C)/A		保全率 27年3月末
					27年3月末比	27年3月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,675	18,752	922	100.0	100.0	-	100.0
危険債権	85,576	50,195	14,522	41.0	75.6	1.4	77.0
要管理債権	46,508	20,114	7,224	27.3	58.7	0.9	59.7
合計	151,761	89,063	22,669	36.1	73.6	0.5	74.1

注1. 概算数値。

2. 引当率は、無担保・無保証部分に対する貸倒引当金の計上割合。

6 . 平成 29 年 3 月期収益見込み等

< 連結 >

(単位 : 億円)

	28 年 9 月中間期	29 年 3 月期 (通期)
	経 常 利 益	420
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 (中 間) 純 利 益	290	520

< 単体 >

(単位 : 億円)

	28 年 9 月中間期	29 年 3 月期 (通期)
	経 常 利 益	400
当 期 (中 間) 純 利 益	285	485

< 配当 >

	28 年 9 月中間期	29 年 3 月期 (通期)
	1 株 当 た り 配 当 金	7 円 50 銭

平成28年3月期決算資料

1. 損益状況
【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
業 務 粗 利 益	150,007	1,734	151,742
国内業務粗利益	142,354	1,627	143,982
資金利益	119,495	598	120,093
役務取引等利益	18,813	89	18,903
特定取引利益	3,293	645	2,648
その他業務利益	752	1,584	2,336
うち債券関係損益	2,002	131	1,870
国際業務粗利益	7,652	107	7,759
資金利益	5,979	20	5,958
役務取引等利益	224	102	327
特定取引利益	17	21	4
その他業務利益	1,465	3	1,469
うち債券関係損益	228	66	162
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) ()	82,072	565	82,637
人 件 費 ()	41,745	109	41,635
物 件 費 ()	34,985	1,377	36,363
税 金 ()	5,341	702	4,638
業 務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前)	67,935	1,168	69,104
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 ()	(4,375)	(2,949)	(1,425)
コ ア 業 務 純 益	65,703	1,367	67,071
業 務 純 益	67,935	1,168	69,104
臨 時 損 益	11,728	6,654	5,074
不 良 債 権 処 理 額 ()	2,338	1,950	387
貸 出 金 償 却 ()	3,670	1,514	5,184
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 ()	(611)	(1,709)	(1,097)
延 滞 債 権 等 売 却 損 ()	318	382	64
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額 ()	(-)	(-)	(-)
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金 ()	729	10	740
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	▶ 3,763	1,240	2,523 ◀
償 却 債 権 取 立 益	2,655	1,197	3,853
株 式 等 関 係 損 益	2,773	1,540	1,232
そ の 他 臨 時 損 益	6,617	3,163	3,454
経 常 利 益	79,664	5,485	74,178
特 別 損 益	632	503	1,135
税 引 前 当 期 純 利 益	79,031	5,988	73,043
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 ()	22,172	1,059	23,232
法 人 税 等 調 整 額 ()	4,323	319	4,003
法 人 税 等 合 計 ()	26,496	739	27,235
当 期 純 利 益	52,535	6,728	45,807
与 信 関 係 費 用 (+) ()	2,338	1,950	387

【連結】

< 連結損益計算書ベース >

(単位：百万円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
	連結粗利益	161,225	3,088
資金利益	123,384	1,352	124,736
役務取引等利益	30,932	549	31,481
特定取引利益	4,681	409	4,271
その他業務利益	2,227	1,596	3,823
営業経費()	87,626	1,413	89,039
与信関係費用()	817	1,322	504
貸出金償却()	3,954	1,529	5,483
個別貸倒引当金純繰入額()	(1,617)	(1,728)	(110)
一般貸倒引当金純繰入額()	(4,177)	(2,307)	(1,870)
延滞債権等売却損()	260	407	146
特定海外債権引当勘定繰入額()	(-)	(-)	(-)
信用保証協会責任共有制度負担金()	729	10	740
貸倒引当金戻入益	▶ 2,559	578	1,980 ◀
償却債権取立益	2,680	1,204	3,885
株式等関係損益	2,779	1,546	1,232
持分法による投資損益	184	1,848	2,032
その他	8,176	1,967	6,209
経常利益	85,556	1,311	84,244
特別損益	680	4,669	3,988
税金等調整前当期純利益	84,875	3,357	88,232
法人税、住民税及び事業税()	25,037	1,615	26,653
法人税等調整額()	4,393	151	4,545
法人税等合計()	29,431	1,767	31,199
当期純利益	55,444	1,589	57,033
親会社株主に帰属する当期純利益	55,444	1,589	57,033

与信関係費用()()	817	1,322	504
--------------	-----	-------	-----

連結業務純益(一般貸引繰入前)	76,632	2,803	79,435
連結業務純益	76,632	2,803	79,435

注1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社粗利益 - 子会社営業経費 - 一般貸倒引当金純繰入額 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	9	-	9
持分法適用会社数	4	-	4

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	67,935	1,168	69,104
職員一人当たり(千円)	16,469	463	16,933
(2) 業務純益	67,935	1,168	69,104
職員一人当たり(千円)	16,469	463	16,933

注：職員数は、実働人員(出向人員、臨時雇員及び嘱託を除く)の平均人員を使用しております。

3. 利 鞘(国内業務部門)【単体】

(単位：%)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.06	0.09	1.16
(イ) 貸出金利回(B)	1.26	0.08	1.35
(ロ) 有価証券利回	1.04	0.14	0.90
(2) 資金調達原価(C)	0.72	0.06	0.79
(イ) 預金等利回(D)	0.03	0.00	0.03
(ロ) 経費率	0.73	0.02	0.76
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.34	0.03	0.37
預貸金利差(B)-(D)	1.23	0.09	1.32

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
国債等債券損益	2,231	198	2,033
売却益	2,941	523	2,417
償還益	29	11	40
売却損()	701	276	424
償還損()	-	-	-
償却()	37	37	-
株式等関係損益	2,773	1,540	1,232
売却益	3,360	2,032	1,327
売却損()	562	467	95
償却()	24	24	0

5. 自己資本比率(国際統一基準)

当行は、国際統一基準を適用しております。なお、自己資本の構成に関する事項を、インターネット上の当行ウェブサイト(<http://www.chibabank.co.jp/company/>)に開示しております。

【連結】

(単位：億円)

	28年3月末 [速報値]	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	13.79%	0.10%	0.87%	13.89%	14.66%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	12.74%	0.14%	0.42%	12.59%	13.17%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	12.74%	0.14%	0.42%	12.59%	13.17%
(4) 総自己資本の額	8,524	169	283	8,355	8,241
(5) Tier1資本の額	7,877	302	476	7,574	7,400
(6) 普通株式等Tier1資本の額	7,877	302	476	7,574	7,400
(7) リスク・アセットの額	61,818	1,672	5,636	60,145	56,181
(8) 総所要自己資本額	4,945	133	450	4,811	4,494

【単体】

(単位：億円)

	28年3月末 [速報値]	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	13.26%	0.06%	0.58%	13.19%	13.84%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	12.25%	0.26%	0.19%	11.98%	12.44%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	12.25%	0.26%	0.19%	11.98%	12.44%
(4) 総自己資本の額	7,861	158	265	7,702	7,596
(5) Tier1資本の額	7,262	267	435	6,994	6,827
(6) 普通株式等Tier1資本の額	7,262	267	435	6,994	6,827
(7) リスク・アセットの額	59,278	910	4,414	58,368	54,864
(8) 総所要自己資本額	4,742	72	353	4,669	4,389

注．自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法（行内格付を利用してリスクを計測する手法）
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法（業務区分毎の粗利益に一定割合を乗じる手法）

6. ROE

【単体】

(単位：%)

	28年3月期	27年9月期比		27年9月期	27年3月期
		27年9月期比	27年3月期比		
業務純益ベース (年率)	8.40	0.58	0.70	8.99	9.10
当期純利益ベース (年率)	6.49	1.52	0.45	8.02	6.03

【連結】

(単位：%)

	28年3月期	27年9月期比		27年9月期	27年3月期
		27年9月期比	27年3月期比		
親会社株主に帰属する 当期純利益ベース (年率)	6.43	1.15	0.64	7.58	7.07

注．ROEとは、株主資本の収益性を示す指標。

7. 預金、貸出金の残高

(1) 残高【単体】

(単位：億円)

	28年3月期			27年9月期	27年3月期
		27年9月期比	27年3月期比		
預 金 (未 残)	111,402	4,706	4,068	106,695	107,333
うち 国 内	106,890	3,633	2,819	103,257	104,071
うち 県 内	103,011	3,400	2,521	99,611	100,490
うち 個 人	80,719	649	1,521	80,070	79,198
うち 法 人	19,728	1,070	1,377	18,658	18,350
うち 公 共	6,442	1,913	79	4,529	6,522
預 金 (平 残)	107,410	257	5,017	107,152	102,392
うち 国 内	103,384	97	3,592	103,482	99,792
うち 県 内	99,776	146	3,380	99,923	96,396
貸 出 金 (未 残)	87,974	1,544	3,362	86,430	84,611
うち 国 内	86,288	1,547	3,294	84,740	82,993
うち 県 内	62,808	936	2,130	61,871	60,678
貸 出 金 (平 残)	86,460	613	3,326	85,847	83,134
うち 国 内	84,804	660	3,137	84,144	81,667
うち 県 内	61,644	512	2,007	61,131	59,636

(2) 国内貸出金内訳(未残)及び中小企業等貸出比率【単体】

(単位：億円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
国 内 貸 出 金 (A)	86,288	1,547	3,294	84,740	82,993
(除公共向け貸出)	(83,992)	(1,830)	(3,441)	(82,161)	(80,551)
大 企 業	11,881	187	44	12,069	11,926
中 堅 企 業	1,610	65	56	1,544	1,553
中 小 企 業 等 (B)	70,500	1,952	3,429	68,548	67,070
うち 中 小 企 業	37,866	1,225	2,026	36,640	35,839
うち 消 費 者 ロ ー ン	32,634	726	1,402	31,908	31,231
公 共	2,295	283	147	2,578	2,442

中小企業等貸出比率(B/A)	81.70%	0.81%	0.88%	80.89%	80.81%
----------------	--------	-------	-------	--------	--------

注：中小企業には個人事業主を含んでおります。

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
消 費 者 ロ ー ン 残 高	32,634	726	1,402	31,908	31,231
住 宅 ロ ー ン 残 高	31,405	648	1,241	30,756	30,163
そ の 他 の ロ ー ン 残 高	1,229	77	161	1,151	1,067

8. リスク管理債権の状況 - 自己査定基準 部分直接償却実施(前・**後**) -

【単体】

(単位：百万円)

		28年3月末		27年9月末	27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	3,173	629	1,068	2,544
	延滞債権額	101,621	307	2,859	101,313
	3ヵ月以上延滞債権額	1,790	422	1,092	1,368
	貸出条件緩和債権額	44,718	2,835	7,751	47,553
	合計	151,303	1,476	8,450	152,779

貸出金残高(未残)	8,797,479	154,415	336,298	8,643,064	8,461,180
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	0.00	0.01	0.02	0.02
	延滞債権額	1.15	0.01	0.07	1.17	1.23
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02	0.00	0.01	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.50	0.04	0.11	0.55	0.62
	合計	1.71	0.04	0.16	1.76	1.88

【連結】

(単位：百万円)

		28年3月末		27年9月末	27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	2,784	603	1,086	2,181
	延滞債権額	98,878	59	3,227	98,937
	3ヵ月以上延滞債権額	1,790	422	1,092	1,368
	貸出条件緩和債権額	44,728	2,836	7,756	47,565
	合計	148,182	1,871	8,804	150,053

貸出金残高(未残)	8,769,113	149,735	330,428	8,619,378	8,438,684
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	0.00	0.01	0.02	0.02
	延滞債権額	1.12	0.02	0.08	1.14	1.20
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02	0.00	0.01	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.51	0.04	0.11	0.55	0.62
	合計	1.68	0.05	0.17	1.74	1.86

9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率

【単体】

(単位：百万円、%)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	151,303	1,476	8,450	152,779	159,754
担保・保証等 (B)	88,888	812	4,519	89,701	93,408
貸倒引当金 (C)	22,463	567	2,668	23,031	25,131
引当率 (C)/(A)	14.8	0.2	0.8	15.0	15.7
保全率 (B+C)/(A)	73.5	0.1	0.6	73.7	74.2
貸出金残高比	1.71	0.04	0.16	1.76	1.88

【連結】

(単位：百万円、%)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	148,182	1,871	8,804	150,053	156,987
担保・保証等 (B)	85,477	1,063	4,732	86,540	90,209
貸倒引当金 (C)	22,623	696	2,793	23,320	25,416
引当率 (C)/(A)	15.2	0.2	0.9	15.5	16.1
保全率 (B+C)/(A)	72.9	0.2	0.7	73.2	73.6
貸出金残高比	1.68	0.05	0.17	1.74	1.86

10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,675	536	20,212	20,035
危険債権	85,576	1,392	84,184	86,831
要管理債権	46,508	2,413	48,921	53,168
合計	151,761	1,557	153,318	160,035

正常債権	8,748,971	150,574	345,596	8,598,397	8,403,375
総与信残高	8,900,733	149,017	337,322	8,751,715	8,563,410
不良債権比率	1.70	0.04	0.16	1.75	1.86

注：総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

11. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
保全額(A)	111,732	1,457	113,189	118,743
貸倒引当金	22,669	601	23,271	25,193
担保・保証等	89,063	855	89,918	93,549
金融再生法開示債権合計(B)	151,761	1,557	153,318	160,035

(単位：%)

保全率(A)/(B)	73.6	0.2	0.5	73.8	74.1
------------	------	-----	-----	------	------

(参考) 自己査定結果(債務者区別)

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
破綻先債権(A)	3,182	632	2,549	2,110
実質破綻先債権(B)	16,493	1,168	17,662	17,925
破綻懸念先債権(C)	85,576	1,392	84,184	86,831
要注意先債権(D)	1,057,873	63,539	1,121,412	1,277,820
要管理先債権	53,952	2,790	56,742	64,663
うち要管理債権(貸出金のみ)	46,508	2,413	48,921	53,168
その他要注意先債権	1,003,920	60,749	1,064,670	1,213,157
正常先債権(E)	7,737,607	211,700	7,525,906	7,178,722
総与信残高(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	8,900,733	149,017	8,751,715	8,563,410

注：総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

12. 貸倒引当金等の状況

(1) 償却・引当基準

一般貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要注意先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額5億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上

個別貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
破綻懸念先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額5億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上
破綻先・実質破綻先債権	担保等で保全されていない債権額の100%

なお、破綻先・実質破綻先債権及び破綻懸念先債権に係る信用保証協会保証付融資の責任共有制度に伴う将来の負担金に対する引当は、個別貸倒引当金として計上しております。

(2) 貸倒引当金等の内訳

【単体】

(単位：億円)

	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
貸 倒 引 当 金	304	5	45	310	350
一 般 貸 倒 引 当 金	147	1	43	149	191
個 別 貸 倒 引 当 金	156	3	2	160	158
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

(参考) 一般貸倒引当金対象債権

(単位：億円)

	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
正 常 先 債 権	74,943	2,285	5,543	72,657	69,400
要 注 意 先 債 権	10,568	630	2,198	11,199	12,767
要 管 理 先 債 権	539	27	107	567	646
その他要注意先債権	10,029	602	2,091	10,631	12,120

【連結】

(単位：億円)

	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
貸 倒 引 当 金	408	6	41	414	449
一 般 貸 倒 引 当 金	199	3	41	202	241
個 別 貸 倒 引 当 金	208	2	0	211	208
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

13. 業種別貸出状況等

【単体】 - 部分直接償却実施後 -

(1) 業種別貸出金

(単位：億円、%)

	28年3月末		27年9月末		27年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	86,288	100.00	84,740	100.00	82,993	100.00
製造業	6,840	7.93	7,002	8.26	6,760	8.15
農業, 林業	89	0.10	91	0.11	93	0.11
漁業	11	0.01	9	0.01	10	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	148	0.17	164	0.20	94	0.12
建設業	2,935	3.40	2,965	3.50	2,978	3.59
電気・ガス・熱供給・水道業	437	0.51	349	0.41	324	0.39
情報通信業	345	0.40	329	0.39	356	0.43
運輸業, 郵便業	2,337	2.71	2,336	2.76	2,321	2.80
卸売業, 小売業	6,964	8.07	7,134	8.42	7,163	8.63
金融業, 保険業	3,897	4.52	3,804	4.49	4,018	4.84
不動産業, 物品賃貸業	22,587	26.18	21,482	25.35	20,767	25.02
不動産業	20,418	23.66	19,384	22.87	18,654	22.48
不動産賃貸業・管理業	18,051	20.92	17,094	20.17	16,359	19.71
不動産取引業等	2,366	2.74	2,290	2.70	2,295	2.77
物品賃貸業	2,169	2.52	2,098	2.48	2,112	2.54
医療, 福祉その他サービス業	5,005	5.80	4,822	5.69	4,763	5.74
国・地方公共団体	2,083	2.41	2,333	2.75	2,102	2.53
その他(個人)	32,605	37.79	31,910	37.66	31,237	37.64

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：億円、%)

	28年3月末		27年9月末		27年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,513	100.00	1,527	100.00	1,597	100.00
製造業	175	11.62	169	11.07	168	10.57
農業, 林業	4	0.31	4	0.33	4	0.28
漁業	0	0.02	0	0.02	0	0.02
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	0.15	3	0.21	3	0.20
建設業	78	5.19	86	5.67	95	5.99
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	4	0.28	4	0.28	5	0.31
運輸業, 郵便業	129	8.56	134	8.79	137	8.63
卸売業, 小売業	210	13.92	224	14.71	234	14.71
金融業, 保険業	6	0.43	6	0.45	6	0.44
不動産業, 物品賃貸業	419	27.74	420	27.53	446	27.96
不動産業	410	27.15	410	26.89	442	27.70
不動産賃貸業・管理業	400	26.44	398	26.10	429	26.92
不動産取引業等	10	0.71	12	0.79	12	0.78
物品賃貸業	8	0.59	9	0.64	4	0.26
医療, 福祉その他サービス業	170	11.29	161	10.56	178	11.19
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他(個人)	310	20.49	311	20.38	314	19.70

14. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高 【単体】
該当ありません。

(2) アジア向け貸出金 【単体】 (単位：億円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
	27年9月末比	27年3月末比			
中国	-	15	21	15	21
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
香港	94	9	14	103	108
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
台湾	19	19	16	-	2
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
インド	59	13	34	73	25
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
アラブ首長国連邦	10	1	10	11	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
韓国	10	0	0	10	10
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
マレーシア	11	6	6	17	18
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
タイ	5	5	5	-	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
フィリピン	26	14	22	11	4
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
ベトナム	21	1	19	19	1
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合計	258	5	67	264	191
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

(3) 中南米主要諸国向け貸出金 【単体】 (単位：億円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
	27年9月末比	27年3月末比			
パナマ	5	0	5	5	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合計	5	0	5	5	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

(4) ロシア向け貸出金 【単体】
該当ありません。

15. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

【単体】、【連結】

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【単体】

(単位：億円)

	28年3月末					27年9月末			27年3月末		
	評価損益	9月末比	3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	0	0	2	0	0	0	0	0	2	2	0
その他有価証券	1,390	31	290	1,488	98	1,422	1,501	78	1,681	1,714	32
株式	1,012	134	277	1,032	20	1,146	1,160	13	1,289	1,293	4
債券	209	90	101	210	1	118	121	2	108	111	3
その他	169	12	114	245	76	156	219	62	283	308	25
うち外国債券	25	18	6	63	38	6	48	41	31	56	24
合計	1,390	31	292	1,489	98	1,422	1,501	79	1,683	1,716	33

注1. 時価のある子会社・関連会社株式は、該当ありません。

2. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

3. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位：億円)

	28年3月末					27年9月末			27年3月末		
	評価損益	9月末比	3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	0	0	2	0	0	0	0	0	2	2	0
その他有価証券	1,493	30	284	1,592	98	1,524	1,603	79	1,778	1,811	33
株式	1,115	133	271	1,136	20	1,249	1,262	13	1,386	1,390	4
債券	209	90	101	210	1	118	121	2	108	111	3
その他	169	12	114	245	76	156	219	62	283	308	25
うち外国債券	25	18	6	63	38	6	48	41	31	56	24
合計	1,493	30	286	1,592	98	1,524	1,603	79	1,780	1,813	33

注1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

16. その他

(1) 退職給付関係

退職給付債務等

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年3月末
退職給付債務 (A) (割引率)	81,681 (0.2%)	72,781 (1.0%)
年金資産 (B)	57,868	60,868
未認識数理計算上の差異 (C) (償却年数)	5,563 (10年)	8,077 (10年)
貸借対照表計上額の純額 (D) = (A) + (B) + (C)	18,249	19,991
前払年金費用	1,070	-
退職給付引当金	19,320	19,991

【連結】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年3月末
退職給付債務 (A)	82,351	73,429
年金資産 (B)	57,868	60,907
連結貸借対照表計上額の純額 (C) = (A) + (B)	24,483	12,522
退職給付に係る資産	-	7,569
退職給付に係る負債	24,483	20,091

退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期	27年3月期
退職給付費用 (A) + (B) + (C) + (D)	776	2,017
勤務費用 (A)	2,394	2,352
利息費用 (B)	727	731
期待運用収益 (C)	1,826	1,625
数理計算上の差異の損益処理額 (D)	520	558

【連結】

(単位：百万円)

	28年3月期	27年3月期
退職給付費用	867	2,100

(2) 税効果会計関係

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末	27年3月末
貸倒引当金	12,922	14,113	15,843
退職給付引当金	5,897	6,328	6,449
有価証券償却	985	1,075	1,049
その他	5,738	5,608	6,028
繰延税金資産小計 (A)	25,544	27,126	29,371
評価性引当額 (B)	1,225	991	967
繰延税金資産合計 (A) + (B) (C)	24,319	26,134	28,404
その他有価証券評価差額金	42,465	45,577	53,729
前払年金費用	308	150	-
その他	139	336	212
繰延税金負債合計 (D)	42,913	46,063	53,941
繰延税金資産の純額 (C) - (D) (は繰延税金負債の純額)	18,594	19,929	25,536

【連結】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末	27年3月末
繰延税金資産の純額 (は繰延税金負債の純額)	13,421	18,930	24,493

17. 収益見込み

【単体】

(単位：億円)

	29年3月期(通期)	
	28年9月中間期	
業務粗利益	768	1,500
資金利益	624	1,207
役務取引等利益	108	215
特定取引利益	16	33
その他業務利益	20	45
経費 ()	417	835
コア業務純益	341	638
業務純益(一般貸引繰入前)	351	665
経常利益	400	695
当期(中間)純利益	285	485
与信関係費用 ()	8	10

【連結】

(単位：億円)

	29年3月期(通期)	
	28年9月中間期	
経常利益	420	765
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	290	520
1株当たり配当金	7円50銭	15円00銭
配当性向(連結ベース)	21.0%	23.4%